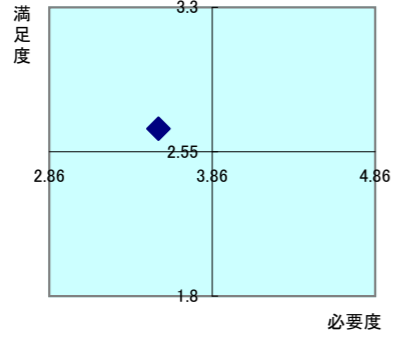


平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	30	伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	評価責任者 (基本施策主管課長)	建築住宅課長 松本 次夫
-------	----	---------------------	---------------------	-----------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	快適 自然と調和し、秩序のあるまちづくり
① 市民意識調査結果		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果 市民意識調査によると、本基本施策の必要性は平均より低い。満足度は平均より高いということが分かる。
③ 基本施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請における、事前相談や問い合わせの際に建築基準法の道路に関する情報を迅速に閲覧できる体制を整える必要がある。 市営住宅の著しい老朽化に伴い、維持管理経費が増大傾向にある、新市となり統廃合を含めた市営住宅の活用計画を定めていない状況である。 老朽化した住宅の建替要望や近い将来に必ず起こる地震への不安。 昭和50年前後で建設され老朽化が進む市営住宅であり、現代社会のニーズと合わないことから、今後数十年先の伊賀市の市営住宅のあり方をふくめ基本計画を策定する。 	
④ 基本施策の意図、今後の展望	<ul style="list-style-type: none"> 指定道路台帳の完成に向けて計画的に業務を行っていく。 個人のみでは処理し得ない社会的、経済的弱者を対象に生活の安定を支援あるいは、生活網(セフティーネット)を整備する事業。 市内全域の市営住宅の未来像、今後の活用・維持管理について基本計画を策定する。 	

⑤基本施策指標の検討・設定

現状の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
市営住宅の活用計画	修繕費の縮減・住戸の耐震性、住環境改善・社会的ニーズの調査	1
生活網(セフティーネット)を整備	少子化・高齢者支援など社会的ニーズの多様化に対応	2
指定道路台帳の作成	指定道路図及び指定道路調書の作成	3

基本施策指標名	単 位	過年度実績		評価年度			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22	H25	H30		
1 市営住宅活用計画	目 標	%	0	0	50	100	100	10年間の伊賀市の住宅供給施策の基本計画を策定
	実 績		0	0				
	達成率	%	0.0	0.0				
2 高齢者支援	目 標	件	8	8	8	8	8	平成17年1月供用開始し、10年間8戸の住宅供給事業を実施
	実 績		7	8				
	達成率	%	87.5	100.0				
3 指定道路台帳の作成	目 標	%	20	36.7	53.3	100	100	平成20年度より伊賀市全域の指定道路を調査し、公表する
	実 績	%	20	36.7				
	達成率	%	100.0	100.0				
	目 標	%						
	実 績	%						
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	I D	事 業 名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1 産業建設部都市計画課	2084	指定道路図及び指定道路調書作成事業		28,600	23,600	28,600	△
2 産業建設部建築住宅課	559	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業		3,310	3,488	3,488	
3 産業建設部建築住宅課		住生活基本計画策定事業		0	4,708	6,500	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
(以下 続紙)							
事業費 合計				31,910	31,796	38,588	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等
八幡まちづくり基本計画策定事業	伊賀市	八幡地区のまちづくりのハード、ソフトについて再構築するため計画を策定し、計画の中で老朽化した市営住宅の建替、バリアフリー化等を検討する。

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	基本施策指標である、生活網(セフティーネット)を伊賀市として構築する。S40年代から建築された市営住宅を長寿命化、統廃合、高齢者、少子化、数十年後の社会的ニーズを調査すると共に、市の住宅施策の方向性を決定、実施する。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	現在の市営住宅は、老朽化による修繕費の増大、高齢者非対応等により、経費、入居者負担等多大な問題となっている。また、市営団地建設には数億の費用が発生することから、今後の住宅政策の方向を決定し進めていくことが最重要課題である。
3 役割分担の妥当性	社会的ニーズ等生活網(セフティーネット)については、福祉政策担当、その他関係団体とも協議することが必要である。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	社会的ニーズ、セフティーネットについては、社会情勢、弱者保護の情勢の変化、人口統計の推移など、今後の計画期間を10年間とし、5年毎に実施の見直し、精査を実施し進める。